

# 令和5年度補正予算及び 令和6年度予算について

主計局総務課主計官 有利 浩一郎

## 1. 令和5年度補正予算及び 令和6年度予算編成の背景

日本経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、民需主導の持続的な成長とデフレからの脱却、成長と分配の好循環を実現するチャンスが訪れている。

(参考)

令和5年度の実質GDP成長率は1.6%程度、名目GDP成長率は5.5%程度と見込まれており、令和6年度はそれぞれ1.3%程度、3.0%程度と見込まれている。

一方、財政状況に目を転じれば、日本の財政は、これまでの新型コロナウイルス感染症への対応、最近の物価高騰への対応や累次の補正予算の編成等により、より一層厳しさを増している。

財政は国の信頼の礎であり、責任ある経済財政運営を進めるにあたっては、経済あつての財政という方針に沿って、経済再生と財政健全化の両立を図ることが重要である。引き続き、「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定）等における2025年度のプライマリーバランスの黒字化目標等の達成に向けて、歳出構造の更なる平時化を進めるなど、歳出・歳入両面の改革を着実に推進していく。

## 2. 令和5年度補正予算の概要

### (1) 令和5年度補正予算のポイント

昨年11月2日に、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」が閣議決定された。

この経済対策は、低物価・低賃金・低成長に象徴される「コストカット型経済」から脱し、「持続的な賃

上げや活発な投資がけん引する成長型経済」に日本経済を移行させるためのものであり、令和5年度補正予算はこれを実行するために編成された（昨年11月29日成立）。

### (2) 令和5年度補正予算のフレーム

令和5年度補正予算の歳出においては、経済対策の実行に係る経費として13兆1,272億円を計上している。このほか、国債整理基金特別会計への繰入れ、地方交付税交付金の増額等を行うとともに、既定経費を減額している。なお、新型コロナ・物価予備費について、その用途を変更し、「原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費」へと見直すこととしている。

一方、歳入においては、租税等の収入について、最近までの収入実績や企業収益の動向等を勘案して1,710億円の増収を見込んでいる。また、税外収入について、7,621億円の増収を見込むほか、前年度剰余金3兆3,911億円を計上している。

以上によってなお不足する歳入について、公債を8兆8,750億円発行することとしている。

この結果、令和5年度一般会計補正後予算の総額は、一般会計予算に対して歳入歳出ともに13兆1,992億円増加し、127兆5,804億円となる。

また、令和5年度の公債発行額は44兆4,980億円となる。

令和5年度補正予算（第1号）の概要

特集

<b>I. 物価高から国民生活を守る</b>	<b>27,363億円</b>
<b>1. 物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援</b>	<b>24,807億円</b>
○ 重点支援地方交付金〔低所得世帯向け支援：10,592億円、推奨事業メニュー分：5,000億円〕	
○ 電気・ガス・燃料油価格激変緩和措置〔7,948億円〕（既定経費の活用とあわせ3.9兆円規模）	等
<b>2. エネルギーコスト上昇に対する経済社会の耐性の強化</b>	<b>2,556億円</b>
○ 家庭・住宅の省エネ・再エネの推進〔2,399億円*〕（特別会計分とあわせ4,329億円*）	等
<b>II. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する</b>	<b>13,303億円</b>
<b>1. 中堅・中小企業の賃上げの環境整備、人手不足対応、生産性向上を通じた賃上げ継続の支援</b>	<b>5,991億円</b>
○ 中小企業省力化投資補助制度〔1,000億円〕（中小企業等事業再構築促進事業を再編。既存基金の活用等とあわせ5,000億円規模）	
○ 中堅・中小大規模投資補助金〔1,000億円〕 ○ 介護職員等処遇改善〔581億円〕	等
<b>2. 構造的賃上げに向けた三位一体の労働市場改革の推進</b>	<b>131億円</b>
○ リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業〔97億円〕	等
<b>3. 経済の回復基調の地方への波及及び経済交流の拡大</b>	<b>7,181億円</b>
○ 水田の畑地化による畑作物の本作化〔750億円〕 ○ 農林水産物・食品の輸出拡大〔360億円*〕	
○ 地方誘客促進によるインバウンド拡大、観光地・観光産業の再生・高付加価値化等〔689億円〕	等
<b>III. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する</b>	<b>34,375億円</b>
<b>1. 生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資の更なる拡大</b>	<b>29,308億円</b>
○ ムーンショット型研究開発制度〔2,144億円〕 ○ 特定半導体基金（先端半導体）〔6,322億円〕	
○ ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金（次世代半導体）〔6,175億円〕（特別会計分とあわせ6,456億円）	
○ 安定供給確保支援基金（従来型半導体等）〔2,948億円〕（特別会計分とあわせ5,754億円）	
※半導体関連支援策としては、特別会計分及び既存基金の活用とあわせ2兆円規模	
○ 工場・事業所・建築物等の省エネ・再エネの推進〔488億円*〕（特別会計分とあわせ1,509億円*）	
○ 生成AI用計算資源の整備等〔690億円〕（安定供給確保支援基金（クラウドプログラム）分とあわせ1,856億円）	
○ 「GIGAスクール構想」の推進（端末更新等）〔2,761億円〕	等
<b>2. イノベーションを牽引するスタートアップ等の支援</b>	<b>5,068億円</b>
○ 宇宙戦略基金〔3,000億円〕 ○ グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の推進〔581億円〕	等
<b>IV. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する</b>	<b>13,403億円</b>
○ デジタル田園都市国家構想推進交付金〔735億円*〕 ○ 地域公共交通の維持・活性化の推進〔279億円〕	
○ 自治体情報システムの標準化・共通化〔5,163億円〕 ○ マイナ保険証の利用促進・環境整備〔887億円〕	
○ マイナンバーカードの取得環境の整備等〔899億円〕 ○ 電子処方箋の普及促進・環境整備〔251億円〕	
○ 物流の革新の実現に向けた取組〔159億円〕 ○ 認知症関連施策〔409億円*〕	
○ 「こども誰でも通園制度（仮称）」の本格実施を見据えた試行的事業〔91億円〕	等
<b>V. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する</b>	<b>42,827億円</b>
○ 災害復旧〔4,259億円〕 ○ 自衛隊等の安全保障環境の変化への適切な対応等〔8,080億円〕	
○ 防災・減災、国土強靱化対策（公共事業関係費）〔13,022億円*〕（公共事業関係費全体では2.2兆円*）	
○ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（病床の確保等）〔6,143億円〕 ○ 花粉症対策〔60億円〕	
○ アジア（ASEAN等）、島嶼国、中東、アフリカ等グローバルサウスにかかる支援・連携強化〔3,182億円〕	
○ ウクライナ及び周辺国への支援〔1,481億円〕 ○ 性犯罪・性暴力被害者支援の強化〔29億円〕	等
<b>■ 一般会計補正予算の追加歳出</b>	<b>131,272億円</b>
<b>■ 定額減税による「還元策」及びその関連経費との合計</b>	<b>17兆円台前半程度</b>

\*他の柱に整理されている事業も含んだ金額  
 (参考1) 上記追加歳出の財源の一部として、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費並びにウクライナ情勢経済緊急対応予備費を合計2.5兆円減額して活用する。  
 (参考2) 令和5年度補正予算（第1号）においては、上記経済対策関係経費に加え、燃料購入費等の追加財政需要〔4,460億円〕等を計上。  
 (参考3) 上記のほか、エネルギー対策特別会計において11,652億円の歳出追加等を計上。

令和5年度一般会計補正予算（第1号）フレーム

（単位：億円）

歳 出		歳 入	
1. 物価高から国民生活を守る	27,363	1. 税収	1,710
2. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する	13,303		
3. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する	34,375		
4. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する	13,403	2. 税外収入	7,621
5. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する	42,827	(1) 防衛力強化のための対応	2,222
		(2) その他	5,399
小 計（経済対策関係経費）（注2）	131,272	3. 前年度剰余金受入	33,911
6. その他の経費	14,851		
(1) 防衛力強化資金へ繰入	10,390	4. 公債金	88,750
(2) その他	4,460	(1) 建設公債	25,100
7. 国債整理基金特別会計へ繰入	13,147	(2) 特例公債	63,650
8. 地方交付税交付金	7,820		
9. 既定経費の減額	▲ 35,098		
(1) 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費（注3）	▲ 20,000		
(2) ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	▲ 5,000		
(3) その他	▲ 10,098		
合 計	131,992	合 計	131,992

（注1）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

（注2）経済対策関係経費と、定額減税による「還元策」及びその関連経費とを合わせると17兆円台前半程度と見込まれる。

（注3）「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」は、その使途を変更し、「原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費」へと見直す。

令和5年度補正<sup>後</sup>予算フレーム

【歳出・歳入の状況】

（単位：億円）

	5年度予算 （当初）	5年度予算 （補正後）	5年度予算 当初→補正後	備 考
（歳 出）				
一 般 歳 出	727,317	<b>847,245</b>	119,928	
地 方 交 付 税 交 付 金 等	163,992	<b>171,812</b>	7,820	
国 債 費	252,503	<b>256,748</b>	4,244	
うち債務償還費（交付国債分を除く）	163,895	<b>177,042</b>	13,147	
うち利払費	84,723	<b>75,820</b>	△ 8,903	
計	1,143,812	<b>1,275,804</b>	131,992	
（歳 入）				
税 収	694,400	<b>696,110</b>	1,710	○ 公債依存度：34.9%
そ の 他 収 入	93,182	<b>134,714</b>	41,532	○ 建設公債 令5当初：6.6兆円 → 令5補正後：9.1兆円 特例公債 令5当初：29.1兆円 → 令5補正後：35.4兆円
公債金（歳出と税収等との差額）	356,230	<b>444,980</b>	88,750	○ 補正後の財政収支赤字（利払費相当分と政策的支出による赤字相当分の公債金の合計）は26.8兆円。
債務償還費相当分（交付国債分を除く）	163,895	<b>177,042</b>	13,147	
利払費相当分	84,723	<b>75,820</b>	△ 8,903	
政策的支出による赤字相当分（基礎的財政収支赤字）	107,613	<b>192,118</b>	84,506	
計	1,143,812	<b>1,275,804</b>	131,992	

（注1）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

（注2）税収には印紙収入を含む。

（注3）公債金の分類は基礎的財政収支や財政収支の観点から行ったものであり、公債金による収入が直ちに債務償還費や利払費に充当されることを意味するものではないことから、「相当分」としている。

### 3. 令和6年度予算の概要

#### (1) 令和6年度予算のポイント

令和6年度予算は、歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取るための予算としている。

本予算は、前述の経済財政状況等を踏まえ、「令和6年度予算編成の基本方針」（令和5年12月8日閣議決定）に沿って編成が進められたものであり、具体的なポイントは以下のとおりである。

##### 【賃上げの実現】

30年ぶりの経済の明るい兆しを経済の好循環につなげるには「物価に負けない賃上げ」の実現が必要である。

医療・福祉分野において率先した賃上げ姿勢を示す観点から、診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬改定において、現場で働く幅広い方々の処遇改善として、令和6年度にベア2.5%（医療従事者の場合定昇分を入れれば4.0%）、令和7年度にベア2.0%（同3.5%）を実現するために必要な水準を措置する。賃上げ促進税制の強化とあわせ、公的価格のあり方を見直し、処遇改善加算の仕組みを拡充することで、現場で働く方々の処遇改善に構造的につながる仕組みを構築する。

##### 【こども政策等】

少子化は我が国が直面する最大の危機であるとの認識の下、「こども未来戦略」に基づく「加速化プラン」をスピード感を持って実施する。

具体的には、児童手当の抜本的拡充、高等教育費の負担軽減など経済的支援の強化とともに、幼児教育・保育の質の向上に取り組むほか、貧困・虐待防止、障害児支援など多様な支援ニーズへの対応を拡充する。

加えて、今後増加が見込まれる育休給付の財政基盤強化も実現する。財源確保の取組として、改革工程に基づき、メリハリのある診療報酬改定や薬価制度の見直し、介護保険制度改革を実現する。

##### 【デジタル・GX】

デジタルを活用し、地方の活性化や公的サービスの効率化等を推進するため、デジタル田園都市国家構想交付金により、デジタル行財政改革の先行モデル的取組や、観光・農林水産業の振興等を支援する。

また、2050カーボンニュートラルに向け、官民のGX投資を促進する。

##### 【外交・安全保障】

我が国周辺の厳しい安全保障環境はもとより、ウクライナ侵略・中東情勢等の激動する外交環境に対応するため、外交分野において、安全保障対応や邦人保護・危機管理の基盤を大幅強化し、同時に、統合防空ミサイル防衛や機動展開能力の向上等、防衛力を着実に強化する。

##### 【令和6年能登半島地震への対応】

令和6年能登半島地震への対応として、令和6年度においても復旧・復興のフェーズ等に応じた切れ目のない機動的な対応を確保しつつ、他の予見しがたい事態にもしっかりと備えるべく、令和6年度の一般予備費について5,000億円増額し、計1兆円を計上する（注1）。これにより、令和5年度の一般予備費の残額とあわせ、一日も早い被災地の復旧・復興に向けた支援に全力を尽くす。

（注1）令和6年1月16日の閣議決定により、令和5年12月22日に閣議決定した令和6年度予算の概算を変更。

##### 【歳出の効率化】

同時に、「経済財政運営と改革の基本方針2023」等に基づき、歳出改革の取組を継続し（注2）、歳出構造の更なる平時化を進める中で、前年度当初予算と比較して、新規国債発行を減額している。（令和5年度（当初）：35.6兆円⇒令和6年度：35.4兆円）

（注2）歳出改革の対象となる経費のうち、社会保障関係費の伸びは+3,700億円程度（年金スライド分+3,500億円程度を除く）、社会保障関係費以外の伸びは+1,600億円程度となっている。

また、行政事業レビューや予算執行調査等の反映に取り組むなど、予算の質の向上にも努めている。

#### (2) 令和6年度予算のフレーム

令和6年度予算の一般歳出については、67兆7,764億円であり、これに地方交付税交付金等17兆7,863億円及び国債費27兆90億円を加えた一般会計総額は、112兆5,717億円となっている。

歳入については、租税等の収入は69兆6,080億円、その他収入は7兆5,147億円を見込み、公債金は35兆4,490億円となっている。

### (3) 主要な経費の概要

社会保障関係費については、児童手当の抜本的拡充など、「こども未来戦略」に基づく政策をスピード感を持って実行するために必要な経費を確保するとともに、診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬改定において、現場で働く方々の処遇改善に構造的につながる仕組みを構築する。他方、市場価格を反映した薬価改定など、様々な改革努力も行っている。これらの結果、社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめつつ、37兆7,193億円を計上している。

文教及び科学振興費については、小学校高学年における教科担任制の推進等のため必要な措置を行うほか、「科学技術立国」の観点から、AI・量子等の重要分野の研究開発を戦略的に推進するとともに、基礎研究・若手研究者向け支援を充実することとしている。これらの結果、5兆4,716億円を計上している。

地方財政については、臨時財政対策債の発行額の縮減を行うなど、地方財政の健全化を図りつつ、地方の一般財源総額を適切に確保することとしている。これ

らの結果、地方交付税交付金等として17兆7,863億円を計上している。

防衛関係費については、厳しい安全保障環境の中で、防衛力整備計画に基づき、防衛力の強化を着実に進めるとともに、引き続き、防衛力を安定的に維持するための財源を確保することとしている。これらの結果、7兆9,172億円を計上している。

公共事業関係費については、ハード面の整備とソフト面の対策との一体的な取組により、防災・減災、国土強靱化を推進するとともに、持続的な生産性の向上に向けたインフラ整備等についても重点的に取り組んでいくこととしている。これらの結果、6兆828億円を計上している。

経済協力費については、厳しい国際情勢の中で、「自由で開かれたインド太平洋」をはじめとする取組を戦略的に実現しつつ、ODAは現下の国際情勢に効果的に対応できる予算を確保することとしている。これらの結果、5,041億円を計上している。

中小企業対策費については、価格転嫁対策、事業再生・事業承継支援など、中小企業等の経営課題に対応

令和6年度予算フレーム（概要）

（単位：億円）

歳出	5年度予算（当初）	6年度予算	増減
一般歳出	727,317	677,764	▲49,554
社会保障関係費	368,687	377,193	+8,506
社会保障関係費以外（注3・4）	308,630	290,571	▲18,060
物価・賃上げ促進予備費（注5）	50,000	10,000	▲40,000
地方交付税交付金等	163,992	177,863	+13,871
国債費	252,503	270,090	+17,587
計	<b>1,143,812</b>	<b>1,125,717</b>	<b>▲18,095</b>

歳入	5年度予算（当初）	6年度予算	増減
税収	694,400	696,080	+1,680
その他収入	93,182	75,147	▲18,035
公債金	356,230	354,490	▲1,740
4条公債（建設公債）	65,580	65,790	+210
特例公債（赤字公債）	290,650	288,700	▲1,950
計	<b>1,143,812</b>	<b>1,125,717</b>	<b>▲18,095</b>

（注1）5年度予算は、6年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

（注2）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

（注3）5年度予算（当初）の計数には、防衛力強化資金繰入33,806億円を含む。

（注4）6年度予算の一般予備費は、令和6年能登半島地震の復旧・復興のフェーズ等に応じ切れ目なく機動的な対応が可能となるよう5年度予算から5,000億円増額して1兆円を計上。

（注5）「物価・賃上げ促進予備費」は「原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費」の略称。なお5年度予算（当初）の計数は、「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」及び「ウクライナ情勢経済緊急対応予備費」の合計額。

（注6）税収には印紙収入を含む。

（注7）6年度予算の公債依存度は、31.5%。

することとしている。これらの結果、1,693億円を計上している。

エネルギー対策費については、8,329億円を計上するとともに、エネルギー対策特別会計において、GX経済移行債を発行し、カーボンニュートラル目標の達成に必要な民間のGX投資を支援する等により、1兆8,433億円を計上している。

農林水産関係予算については、食料安全保障の強化に向け、水田の畑地化支援による畑作物の生産等を推進するほか、農林水産物の輸出先国の多角化のための販路開拓等の推進、林業・水産業の持続的成長に向けた生産基盤の強化、資源管理等に取り組むこととしている。これらの結果、2兆2,686億円を計上している。

東日本大震災からの復興については、第二期復興・創生期間において、復興のステージの進行に応じたニーズにきめ細かく対応するとともに、「創造的復興」を成し遂げるため、令和6年度東日本大震災復興特別会計の総額を6,331億円としている。

また、物価と賃金の好循環の実現に向け、賃上げ促進の環境整備を含め、物価高対策に必要な経費に予期せぬ不足が生じた際に機動的に対応するため、万

全の備えとして、原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費を1兆円計上している。

加えて、一般予備費については、前述のとおり、令和6年能登半島地震の復旧・復興のフェーズ等に応じ切れ目なく機動的な対応を確保するため、前年度当初予算に対し、5,000億円増額し、1兆円を計上している。

## 4. 結び

前述のとおり、令和6年度予算は、歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取るための予算としており、関連法案と合わせて、国会での御審議を経て速やかに成立することが期待されている。

希望ある日本社会を次の世代に責任を持って引き継いでいけるよう、先送りできない課題に挑戦していくとともに、日本経済をしっかりと立て直し、財政健全化に向けて取り組んでまいりたい。

(以上)

主要経費別内訳

(単位：億円)

	5年度予算 (当初)	6年度予算	増減額	増減率	備考
<b>一般歳出</b>	727,317	677,764	▲49,554	▲6.8%	
社会保障関係費	368,687	377,193	+8,506	+2.3%	
文教及び科学振興費	54,158	54,716	+558	+1.0%	人事院勧告の反映等による義務教育費国庫負担金の増等
うち科学技術振興費	13,942	14,092	+150	+1.1%	
恩給関係費	970	771	▲198	▲20.5%	
防衛関係費	101,686	79,172	▲22,514	▲22.1%	
下記繰入除く	67,880	79,172	+11,292	+16.6%	
防衛力強化資金繰入	33,806	-	▲33,806	-	
公共事業関係費	60,801	60,828	+26	+0.0%	
経済協力費	5,114	5,041	▲73	▲1.4%	民間資金等を活用した効果的事業や緊急人道支援等に重点化。
(参考)ODA	5,709	5,650	▲60	▲1.0%	R5補正の政府ODA3,284億円とあわせて事業量を十分に確保
中小企業対策費	1,704	1,693	▲11	▲0.6%	貸出動向等を踏まえた信用保証制度関連予算の減等
エネルギー対策費	8,540	8,329	▲210	▲2.5%	エネルギー特会の剰余金等の増加を踏まえた繰入の減
食料安定供給関係費	12,654	12,618	▲36	▲0.3%	米政策の見直しを踏まえた減
その他の事項経費	58,004	57,402	▲602	▲1.0%	
予備費	5,000	10,000	+5,000	+100.0%	令和6年能登半島地震の復旧・復興のフェーズ等に応じ切れ目なく機動的な対応が可能となるよう増額
原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	40,000	10,000	▲30,000	▲75.0%	
ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	10,000	-	▲10,000	-	
<b>地方交付税交付金等</b>	163,992	177,863	+13,871	+8.5%	
<b>国債費</b>	252,503	270,090	+17,587	+7.0%	
<b>合計</b>	1,143,812	1,125,717	▲18,095	▲1.6%	

(注1) 5年度予算は、6年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 一般歳出とは、一般会計歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。